

問1 地方自治の仕組みについて、「住民が条例の制定や改廃を求めたり、議会の解散や首長・議員の解職を請求したりすることができる手法」について、学校の授業で話し合われました。このように、住民が政治に対して直接的に意思を表明する仕組みを何と呼びますか。 (2015年 富山県公立入試 類似)

1. 議会制民主主義
2. 代表制
3. 間接民主制
4. 直接民主制

問2 大日本帝国憲法下における知事の役割や制度の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)

1. 住民の権利を保護するため、知事の選出には必ず住民投票が必要であると憲法に明記されていた
2. 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた
3. 知事は地方議会の議長を兼任し、議会の決定を最優先で実行する義務を負っていた
4. 地方分権を推進するため、知事は中央政府から独立した強い権限を与えられていた

問3 国と地方の役割分担を整理した資料において、地方公共団体の仕事に分類されるものの説明として、最も適切な記述を選びなさい。 (2017年 長野県公立入試 類似)

1. 地域の住民が安全に暮らせるよう、消防活動の維持や公立小中学校の設置・管理を行う。
2. 国家の代表として他国と交渉し、貿易や同盟に関する条約の締結を専門に行う。
3. 国会における指名に基づき、行政の長である内閣総理大臣を選出する。
4. 経済活動を円滑にするため、企業が販売する商品の市場価格を法的に決定する。

問4 「地方自治は民主主義の学校である」と言われる理由として、地方自治の持つ特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)

1. 住民が選挙を通じて選ぶのは地方議員だけであり、首長は国が直接任命する仕組みになっているから
2. 住民が自らの地域の課題を解決するために直接参加する機会が多く、民主政治の基本を学ぶことができるから
3. 地方公共団体が独自の教科書を作成し、学校教育の内容をすべて自由に決定することができるから
4. 地方公共団体には国からの制約が一切なく、完全に独立した経済活動を行うことが許されているから

問5 住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」が行使された際、署名を集めた後の手続きの流れとして適切な説明はどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. 地方議会の議長に請求し、議会での審議を経ずに専門家会議で決定する。
2. 選挙管理委員会に請求し、住民投票を行って過半数の賛成を得なければならない。
3. 地方公共団体の長に請求し、長がその内容に同意すれば直ちに条例が成立する。
4. 地方公共団体の長に請求し、長は意見を付けて議会にかけなければならない。

問6 民主主義の仕組みにおいて、代表者を通さず、有権者全員が直接投票に参加して自分たちの意思を決定する仕組みを何と呼びますか。学校生活において、学級代表の会議ではなく、全校生徒が一人一票を投じて重要事項を決める場面を想定して答えなさい。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 直接民主制
2. 間接民主制
3. 代表制民主主義
4. 議会制民主主義

問7 1990年代後半から日本で本格的に進められた地方分権の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)

1. 地域住民の意思をより反映しやすくし、地方公共団体が自律的に行政を行えるようにするため
2. 国の権限をさらに強化し、全国で全く同じ行政サービスを提供するため
3. 国の財政負担をすべて地方に肩代わりさせ、国の借金をなくするため
4. 地方議会の議員数を全国一律に削減し、行政の効率化を強制するため

問8 ごみ処理有料化の議論において、賛成意見として「ごみ排出量の減少」が挙げられる一方で、「全家庭への経済的負担の発生」という反対意見が出される理由として最も適当なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)

1. 有料化によって自治体の一般財源がすべて廃止され、他の公共サービスも有料化されるため。
2. ごみ処理袋の価格が物価の上昇に合わせて毎月見直され、高騰し続けるため。
3. ごみをまったく出さない家庭に対しても、一律で定額のごみ処理税が課税されるため。
4. 日常生活で排出されるごみに対しても、指定袋の購入などで直接的な費用負担が求められるため。

問9 ある観光地で行われた住民意識調査において、観光による経済活性化について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は70.7%でした。一方で、観光客の集中にともなう混雑による迷惑について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は84.0%に達しています。この調査結果から読み取れる、現在の地域課題として適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)

1. 経済活性化への期待が非常に高いため、混雑による生活への影響はほとんど問題視されていない。
2. 混雑を迷惑だと感じる住民は少数であり、多くの住民は現状の観光政策を全面的に支持している。
3. 観光客の増加は地域に経済的な利益を全くもたらしていないため、住民は観光振興そのものに反対している。
4. 住民は経済的な恩恵を認めているものの、それ以上に混雑などの生活上のデメリットを強く感じている。

問10 人口減少に悩む自治体が、20代の若者の流出を食い止めるための具体的な対策を検討しています。この課題を解決し、若者の定住を促進するための取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)

1. 地元になれた産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。
2. 都市部の大企業へ就職することを推奨し、仕送りのための補助金を出す。
3. 地元の伝統的な祭りを見直し、参加者を近隣の高齢者のみに限定する。
4. 高齢者の外出を支援するため、公共交通機関の無料乗車券を配布する。

問11 イギリスの政治学者ブライスは、住民が自らの手で身近な地域の政治を行う地方自治について、住民が政治参加の機会を得てその仕組みを学ぶ場となることを指して何と表現しましたか。 (2021年 島根県公立入試 類似)

1. 法の支配
2. 地方自治の本旨
3. 団体自治の原則
4. 民主主義の学校

問12 ある統計資料によると、地方自治体の支出内訳において「公債費」が16.9%を占めており、その金額や割合は平成初期に比べて増加傾向にあります。この「公債費」の説明として正しいものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)

1. 子どもや高齢者の福祉、生活保護などの社会保障のために支出される費用。
2. 国が地方自治体間の財政格差をなくすために、使い道を制限せずに配分する費用。
3. 国が特定の事業を奨励するために、使い道を限定して地方自治体に補助する費用。
4. 地方自治体が不足する財源を補うために発行した地方債の、元金や利子を支払うための費用。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 直接民主制	地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、住民の身近な問題を扱うことから、代表者を選ぶだけでなく住民自身の意思をより強く反映させる仕組みが重要視されています。条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）や、首長・議員の解職請求（リコール）といった直接請求権は、この仕組みを具体化する重要な権利です。日本においては、国政が代表制（間接民主制）を基本とするのに対し、地方自治ではこの手法が一部取り入れられ、補完的な役割を果たしています。
問2	答え 2 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた	明治時代の地方自治は「官治（かんじ）」としての側面が強く、知事は中央政府の代理人として、国家の事務を地方で執行する役割を担っていました。そのため、地方議会に対する強力な監督権や解散権を持っており、現在の「住民自治」を基本とする地方自治の考え方とは大きく異なっていました。
問3	答え 1 地域の住民が安全に暮らせるよう、消防活動の維持や公立小中学校の設置・管理を行う。	地方公共団体の役割は、その地域の実情に応じた行政サービスを住民に提供することにあります。具体的には、火災から住民を守る「消防」や、子どもたちが教育を受けるための「公立学校の設置・管理」などが代表的です。他国との「条約の締結」は国（内閣）の権限であり、内閣総理大臣の指名は国会の役割です。また、日本は市場経済を採用しているため、行政が商品の価格を直接決定することはありません。
問4	答え 2 住民が自らの地域の課題を解決するために直接参加する機会が多く、民主政治の基本を学ぶことができるから	地方自治は「住民自治」と「団体自治」の二つの側面から成り立っています。特に住民自治においては、住民が地域の課題を自分たちのこととして考え、直接請求権の行使などを通じて政治に加わることが可能です。こうした実体験を通じて、妥協や合意形成といった民主主義の仕組みを深く理解できるため、「学校」という言葉で例えられています。
問5	答え 4 地方公共団体の長に請求し、長は意見を付けて議会にかけなければならない。	条例の制定・改廃請求は、その自治体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、必ずその請求に対する自分の意見を添えた上で、地方議会に提出（付議）して審議にかけなければならないと定められています。議会で可決されて初めて、条例として成立します。
問6	答え 1 直接民主制	有権者が代表者を選び、その代表者が集まって意思決定を行う「間接民主制」に対し、有権者が自ら投票を行って直接的に意思決定に参加する仕組みを指します。現在の日本では、日本国憲法の改正案に対する国民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査、地方自治における住民投票などにこの要素が見られます。
問7	答え 1 地域住民の意思をより反映しやすくし、地方公共団体が自律的に行政を行えるようにするため	地方分権は、地域の課題は地域の住民と地方公共団体が自ら解決するという「自己決定・自己責任」の原則に基づいています。国からの指示待ちではなく、その土地の特性（少子高齢化の進み具合や主要産業の違いなど）に合わせた行政サービスを実現することが最大の目的です。
問8	答え 4 日常生活で排出されるごみに対しても、指定袋の購入などで直接的な費用負担が求められるため。	有料化すると日常生活で必然的に発生するごみの処分に指定袋代などの費用がかかるため、収入の状況にかかわらず全家庭に新たな経済的負担が生じる点が反対の理由となります。
問9	答え 4 住民は経済的な恩恵を認めているものの、それ以上に混雑などの生活上のデメリットを強く感じている。	住民の7割以上が経済活性化というメリットを肯定していますが、それ以上に8割を超える多くの住民が混雑による迷惑というデメリットを実感しています。このように、観光客が過剰に押し寄せることで住民生活に支障が出る「観光公害（オーバーツーリズム）」は、持続可能な観光を考える上での大きな課題となっています。
問10	答え 1 地元で新たな産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。	若者が地方から都市部へ流出する主な理由として、地方における就職先の不足や、職種の選択肢が少ないことが挙げられます。20代の人口減少を食い止め、地域に定着してもらうためには、UIJターンを希望する人々が安心して働けるよう、魅力ある産業を育成して「仕事をつくる」ことや、「雇用を増やす」取り組みが不可欠です。
問11	答え 4 民主主義の学校	地方自治は、住民が自分たちの地域の課題を自分たちで解決するプロセスを通じて、民主主義のあり方を直接体験し、学ぶことができる場であると考えられています。この教育的な側面を重視したブライスによる表現は、地方自治の重要性を示す言葉として広く知られています。
問12	答え 4 地方自治体が不足する財源を補うために発行した地方債の、元金や利子を支払うための費用。	地方自治体が年度をまたいで借り入れる借金を地方債と呼び、その返済にかかる費用のことを公債費と呼びます。資料で示された16.9%という数字は、自治体が自由に使える予算が減っていることを示唆しています。他の選択肢にある「使い道を制限せずに配分する費用」は地方交付税交付金、「社会保障のために支出される費用」は民生費、「使い道を限定して補助する費用」は国庫支出金の説明であり、混同しないように注意が必要です。